

# 中国とインドの経済関係：補完的関係の発展と摩擦

拓殖大学教授 朱炎

中国とインドとはともにアジアの大国であり、持続的な経済成長によって、新興国の中核として、アジアのみならず、世界情勢にも大きな影響を及ぼす。同時に、中印両国間の経済関係は近年、相互間の貿易と投資、インフラ整備などの分野において急速に発展している。本文は、中印の経済関係の現状と実態を検討し、直面する問題点を指摘するうえ、将来の発展を展望する。また、中印関係は世界に与える影響や、日本企業にもたらすビジネスチャンスも検討する。

## 1. 経済関係発展の背景

中印間の経済関係が急速に発展できたが、経済面と政治面にそれぞれの背景がある。経済面においては、両国の経済戦略や発展の経路が異なり、経済・産業構造も異なるため、産業の優位性と競争力も異なり、補完的なものとなった。こうした中印両国の違いは、補完的な経済関係を構築することの背景となる。また、政治面においては、両国関係は改善し、世界で多国間関係においても協力するようになってきている。政治・外交関係の進展は経済関係を発展させたもう1つの背景である。

### (1)異なる経済発展のパターン

経済発展の戦略でみると、両国は異なる道を歩んできた。

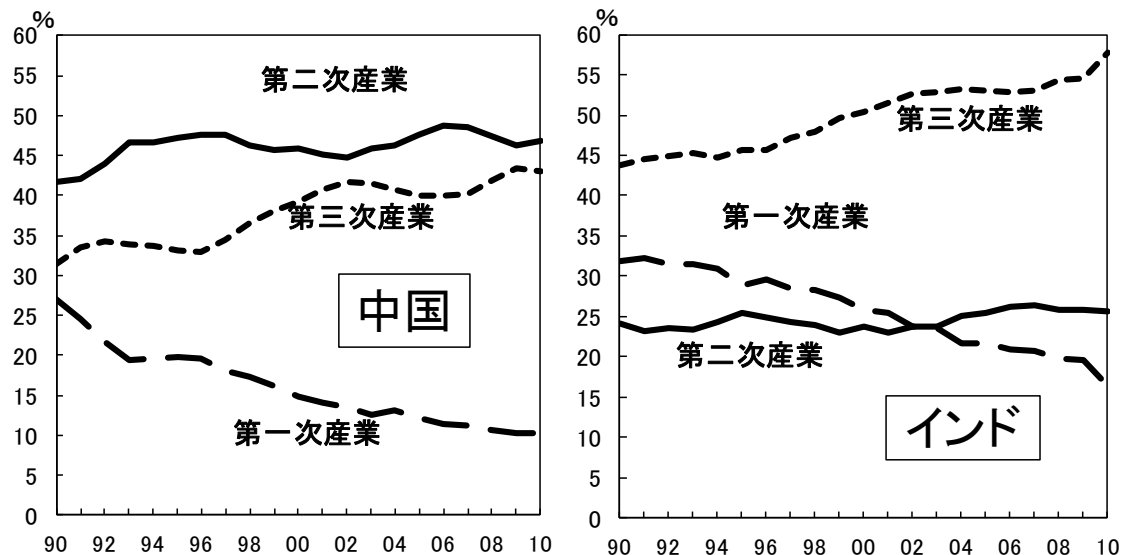
中国はこの30年、改革・開放政策を実施し、経済の高成長を実現した。市場経済志向の改革を各分野で進め、政府の介入を温存する市場経済、いわゆる「中国特色」の市場経済体系を確立した。同時に、輸出振興、外資導入を通じて、産業の国際分業に参加し、経済のグローバル化を進めてきた。産業の発展に関しては、雇用創出と輸出促進のため労働集約的な輸出産業を育成し、技術導入で消費財産業の発展を図り、その後川上の部品、素材、機械設備などの中間財、資本財産業を育成し、重化学産業化を推進、輸出を通じて各産業の競争力を強化してきた。企業に関しては、従来の国有企業を民営化すると同時に、民営企業を奨励し、外資系企業の誘致にも力を入れた。このような成長戦略は、中国経済の30年間の高成長をもたらしたが、成長の投資依存、外需（輸出）依存という問題を招いた。近年、中国経済の発展戦略は内需拡大、とくに消費拡大へと転換している。

一方、インドは1991年から自由化を柱とする経済改革をスタートさせ、経済成長を達成した。従来の統制経済、国有経済優位を改めて、思い切った規制緩和を実施した。民間企業の参入規制を撤廃し、ほぼすべての分野を民間企業に開放した。同時に、国有企業に対しては、経営自主権の拡大、株式の放出など、市場経済における競争に参加させた。対

外経済の面では、ルピーの切り下げ、経常勘定の自由化、輸入関税の引き下げを実施し、外資の参入規制の段階的緩和を進め、外資出資比率の制限もほぼ撤廃した。産業分野では、高成長を遂げたサービス産業がインド経済を牽引し、製造業を引っ張る役割を果たした。特に IT サービス業は、豊富な理工系人材、堪能な英語力を活かして、アウトソーシング（BPO）というビジネスモデルを確立し、世界に最も競争力のある産業に成長した。ただし、中国に比べると製造業は相対的に弱い。

異なる発展のパターンは、両国の経済構造に異なる特徴を持たせた。一般的に、経済発展に伴って、GDP に占める第一次産業のシェアは縮小し、第二次産業は拡大するが、成長が成熟段階に入ると、第二次産業が縮小し、第三次産業が拡大する。しかし、中印両国はいずれも独特な動きを見せている。第一次産業（農業と鉱業）のシェアは両国とも著しく低下した。中国は第二次産業（主に製造業）のシェアが高く、50%前後で推移している。第三次産業のシェアも急増しているが、第二次産業には及ばない。一方、インドの場合、第三次産業のシェアの急増に比べて、第二次産業のシェアは25%前後に推移している（図表1）。すなわち、中国経済の成長は第二次産業、とくに製造業によって牽引されているが、インドでは第三次産業すなわちサービス業はリーディング産業である。「製造業の中国、サービス業のインド」というイメージは、両国の産業構造の違いを表している。

図表1 GDPに占める三次産業のシェアの推移



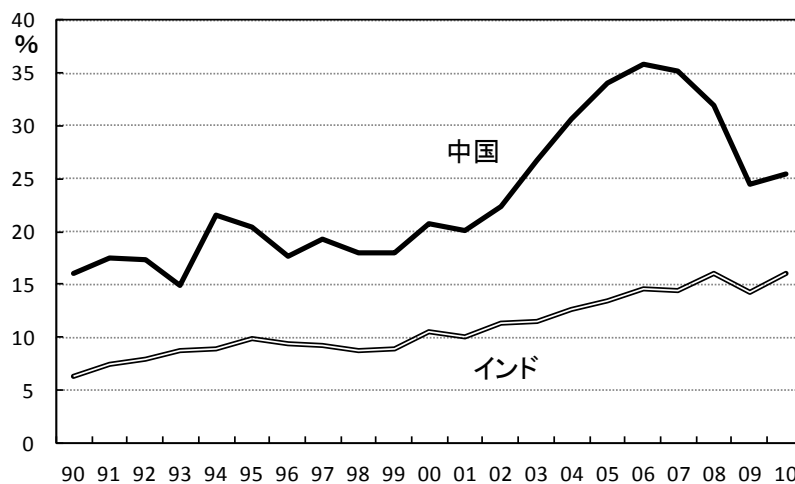
注：GDPに占めるシェアは現在価格で計算。中国は暦年、インドは会計年度（4月から翌年3月まで）。

出所：『中国統計年鑑』、Key Indicators for Asia and the Pacific 2010（ADB）、JETRO 統計などにより筆者作成。

発展のパターンが違うので、対外開放の実施の必要性とも違い、結果的に経済の対外的リンクエージ、つまり対外依存の程度が違うことになる。中国は国際分業に積極的に参加し、輸出は経済成長をけん引する重要な産業となったと同時に、企業は輸出を通じて世界市場で競争力を磨いた。同時に、積極的な外資導入により、中国経済における外資の役割も拡

大している。一方、インドは世界に門戸を開いているが、経済の対外リンケージが弱い。製造業の市場は主に国内に集中するが、輸出は相対的に少ない。外資のプレゼンスも小さい。経済の対外リンケージの差は輸出依存度で分かる。中国の輸出依存度は90年の16%から06年の36.9%に上昇したが、金融危機後低下しても、10年には25.6%である。インドは90年の6.3%から10年の16%まで上昇したが、中国に比べると大きな差がある（図表2）。

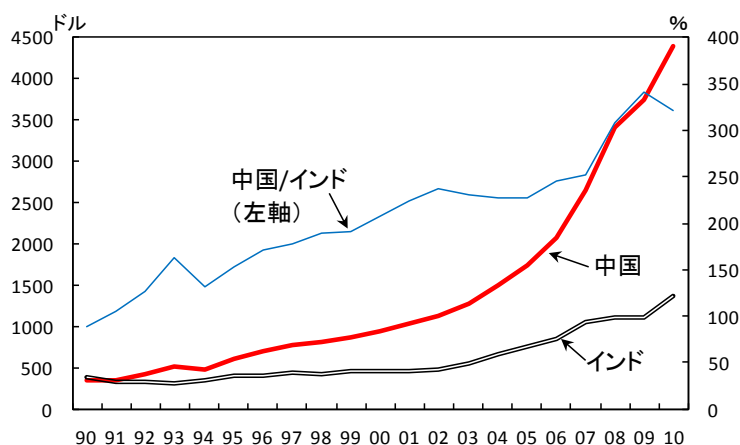
図表2 輸出依存度の比較



注：輸出依存度は輸出とGDPの比。中国は暦年、インドは会計年度。  
出所：図表1に同じ

さらに、発展段階が違うことが挙げられる。1人当たりGDPで見ると、90年には中印両国はほぼ同じスタートラインに立っていたが、中国はインドよりも若干小さかった。その後、中国の高成長によって両者の差は拡大し、近年には3倍に開いた（図表3）。

図表3 1人当たりGDPの比較



注：年平均為替レートでドル換算。中国は暦年、インドは会計年度。  
出所：図表1に同じ

## (2)優位性の相互補完

発展のパターンや、経済・産業構造、発展のレベルなどの差異は、産業競争力の違いで現われ、補完的な経済関係の構築を可能にした。

インドの強みは中国が必要としており、中国の優位性はインドにとっても活用できるものである。中国の優位性は製造業の生産能力と低価格、インフラ建設の能力である。インドの強みは IT サービス・ソフト、製薬産業および鉄鉱石などの資源にある。それぞれの長所を生かせば、相手の短所を補うことができ、相互補完的な経済関係を構築でき、双方とも有利である。例えば、インドでは国内に必要な資本財、とくに機械設備とインフラ整備の資材を輸入に依存するが、中国はインドの発展レベルに適した技術と低価格の製品を提供できる。そうなれば、双方ともメリットを享受できる。製造業において、中国はものの生産、すなわちハードに強い。技術レベルが先進国に比べると高くなり、しかも技術が先進国に依存しているが、インドに比べると若干進んでいる。一方、インドは製造業の技術が高くないが、情報サービスの産業規模と技術レベルが高い。中国のハードの優位性とインドのソフトの優位性をうまく結びつけば、お互いにメリットをもたらすであろう。

以上でみたように、発展のパターン、経済・産業構造、対外リンク、発展段階、得意産業の違いは、中印両国は補完的な経済関係を構築する背景となる。

## (3)政治関係は経済を促進

経済関係の発展にもう1つの背景は、両国間の政治・外交関係の正常化である。

中印関係は 60～70 年代に、国境紛争とチベット問題などにより関係が緊張し、対立のなか国境戦争も勃発した。80 年代に入ると、中印関係は緩和に向かい始めた。90 年代以降、指導者の相互訪問が行われ、国境線の平和と安定維持が実現され、関係改善が進展した。中印国交樹立 50 周年の 2000 年を境に、両国は関係正常化を確認し、紛争を一時棚上げして経済関係を発展させる外交政策をとるようになった。相互訪問のなか、経済関係を如何にして強化し、発展させることは常に重要な課題である。

中印両国の関係改善については、以下の2つが象徴的な出来事となっている。1つは、2005 年に両国が「平和と繁栄に向けての戦略的パートナーシップ関係」の樹立で合意したと発表した。もう1つは、2007 年以降、両国の共同軍事演習が数回行われ、緊張緩和と軍同士の間信頼醸成に寄与したことである。

さらに、中印両国は多国間関係にも協力し、世界への影響力を強化している。例えば、国連、G20、テロ対策、温暖化対策、BRICS、アジアの経済統合など、世界的と地域的問題解決に向けて、中印両国は途上国、新興国という共通の立場、共通の利益に基づいて協力している。

しかし、両国間には国境線・領土問題、チベット問題、戦略的対立など、残されている問題点がなお多いが、経済関係のさらなる発展には支障にきたしかねない。

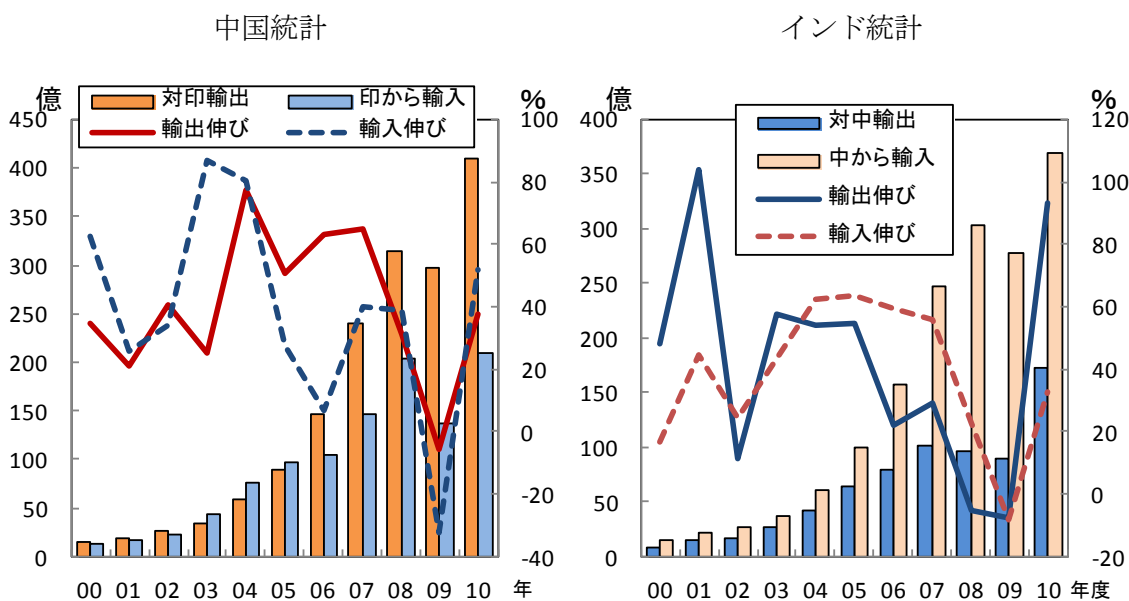
## 2. 2 国間貿易の発展

### (1)貿易規模の急拡大

貿易は、中印両国の経済関係のなかで最も発展が速い分野である。

2005年に両国の共同声明には両国の貿易を2008年に200億ドル、2006年の共同声明には2010年に400億ドルに達するという目標を設定したが、いずれも2～3年前倒して達成した(図表4)。2010年には、2015年に貿易規模を1000億ドルに拡大するという新しい目標が設定された<sup>1</sup>。

図表4 中印両国間貿易の拡大



注：左は中国の対インド貿易、右はインドの対中国貿易。中国は暦年、インドは会計年度。  
出所：中国税関統計、JETRO 統計（原典はインド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S)）などにより筆者作成。

中国の貿易統計によると、2010年に中国の対インド貿易は618億ドルに達し、そのうち輸出は409億ドル、輸入は209億ドルである(図表5)。一方、インドの貿易統計をみると、2010年度の対中国貿易は輸出入合計で541億ドル、輸出は172億ドル、輸入は368億ドルである。2000～10年、両国間貿易の年平均伸び率はいずれも30%を超えた。インドにとって、対中貿易は対外貿易全体の約1割を占め、最大の貿易相手国となり、輸出は第3位、輸入は1位である。比較すると、中国の貿易におけるインドのシェアは拡大しているが、まだ2%台に止まり、順位も低い。すなわち、インドにとって、中国は最重要な貿易パートナーであるが、中国にとってインドは今後拡大する潜在力のある貿易パートナーに過ぎない。

図表5 中印両国間貿易の実態

<sup>1</sup>「中華人民共和国和印度共和国聯合公報」、2010年12月16日  
([http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206\\_42/1207/t778838.htm](http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_42/1207/t778838.htm))。

	金額(億ドル)			シェア(%)			順位	伸び率(%)
	2000	2005	2010	2000	2005	2010	2010	2000-10年
中国の対インド貿易 (中国統計)								
輸出入	29.2	187.2	617.9	0.6	1.3	2.1	10位	36.6
輸出	15.7	89.4	409.2	0.6	1.2	2.6	8位	38.2
輸入	13.5	97.8	208.7	0.6	1.5	1.5	13位	34.1
収支	2.2	-8.4	200.5					
インドの対中国貿易 (インド統計)								
輸出入	22.1	164.0	541.0	2.4	6.9	10.0	1位	36.6
輸出	7.6	64.7	172.4	1.8	6.6	7.9	3位	37.7
輸入	14.5	99.3	368.6	2.9	7.1	11.4	1位	36.1
収支	-6.9	-34.5	-196.3					

注：中国は暦年、インドは会計年度。伸び率は2000～10年の間の年平均。

出处：図表4に同じ

## (2)貿易不均衡とその背景の貿易構造

中印間貿易が拡大するなか、中国側は大幅な黒字、インド側は大幅な赤字の状況が続いている。2010年度、インドの対中貿易赤字は196億ドルにのぼり、貿易赤字全体の約2割を占めている。赤字は両国の貿易構造、引いては産業構造と経済構造に関連する。これを貿易の品目別構成から検討できる。

中国の貿易統計によると、対インド輸出において、最大の輸出商品は機械・電機製品（HS分類1桁、以下同）であり、輸出全体の47.5%を占めている。それに次いでいるのは化学製品（18.1%）、金属とその製品（10.6%）である。輸出全体に占める工業製品（6～20類）の割合は97.8%と高く、農業・資源関連製品（1～5類）の割合は僅か2.1%である。比較すると、インドからの輸入（インドの対中輸出とみなせる）の最大の割合を占めているのは鉱産品であり、輸入全体に60.1%を占めており、繊維製品（11.3%）や金属とその製品（6.6%）が次いでいる（図表6）。中国のインドからの輸入のうち、工業製品は36.1%しか占めていないが、農業・資源関連製品の割合は63.6%と高い。

図表 6 中国の対インド輸出入の品目別構成 (2010年)

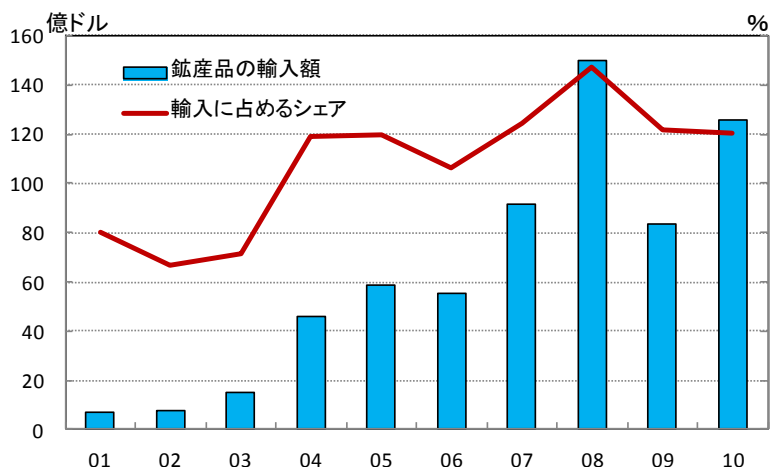
HS 分類 1 桁		対インド輸出		インドからの輸入	
		億ドル	%	億ドル	%
	総額	409.2	100.0	208.7	100.0
1	動物製品	0.1	0.0	1.6	0.8
2	植物製品	2.1	0.5	1.6	0.7
3	動植物油	0.0	0.0	2.6	1.3
4	食品、飲料、酒、煙草	0.7	0.2	2.0	0.9
5	鉱産品	5.6	1.4	125.4	60.1
6	化学製品	74.1	18.1	10.9	5.2
7	プラスチック、ゴム製品	12.3	3.0	4.4	2.1
8	皮革製品	2.1	0.5	2.7	1.3
9	木製品	1.2	0.3	0.0	0.0
10	パルプ、紙製品	2.5	0.6	0.0	0.0
11	繊維製品	30.3	7.4	23.6	11.3
12	靴、帽子、傘	3.8	0.9	1.5	0.7
13	セメント、陶磁器、ガラス	8.3	2.0	0.8	0.4
14	宝飾品	0.8	0.2	8.4	4.0
15	金属と製品	43.5	10.6	13.8	6.6
16	機械、電機製品	194.4	47.5	7.9	3.8
17	輸送機器	9.1	2.2	0.2	0.1
18	精密機械	8.5	2.1	1.1	0.5
20	雑製品	9.6	2.3	0.1	0.0
22	未分類	0.4	0.1	0.1	0.1

出所：中国税関統計により筆者作成。

このような貿易構造は、典型的な工業国と農業・資源国の関係である。中印両国が経済発展の差、産業構造の違い、そして産業の競争力の差によるものである。こうした事情のもとで、中国の対インド輸出はさらに拡大することができるが、インドの対中輸出の拡大は難しい。実際、鉄鉱石を除けば、中国市場に需要があり、競争力のあるインド製の商品が少ない。鉄鉱石を中心とする鉱産品の対中輸出は近年急増し、インドの対中輸出に占めるシェアは高い年には7割を超え(図表7)、両国間貿易を支えたといっても過言ではない。ちなみに、中国の鉄鉱石輸入のうち、インドからの輸入は約20%を占めている。

産業構造と発展レベルの差から生じた貿易不均衡は、中印両国の貿易のさらなる拡大の障害になっており、インドが中国からの輸入商品を制限し、アンチ・ダンピング措置を頻繁に発動する背景の1つでもある。後ほど詳述する。

図表7 中国のインドから鉱産品輸入の拡大



注：鉱産品はHS分類第5類。シェアは中国のインドから輸入全体に占める割合。  
出所：図表6に同じ

### 3. 相互間投資の拡大

#### (1) 直接投資の推移

相互間貿易の拡大に伴い、両国の相互間直接投資も始まっている。

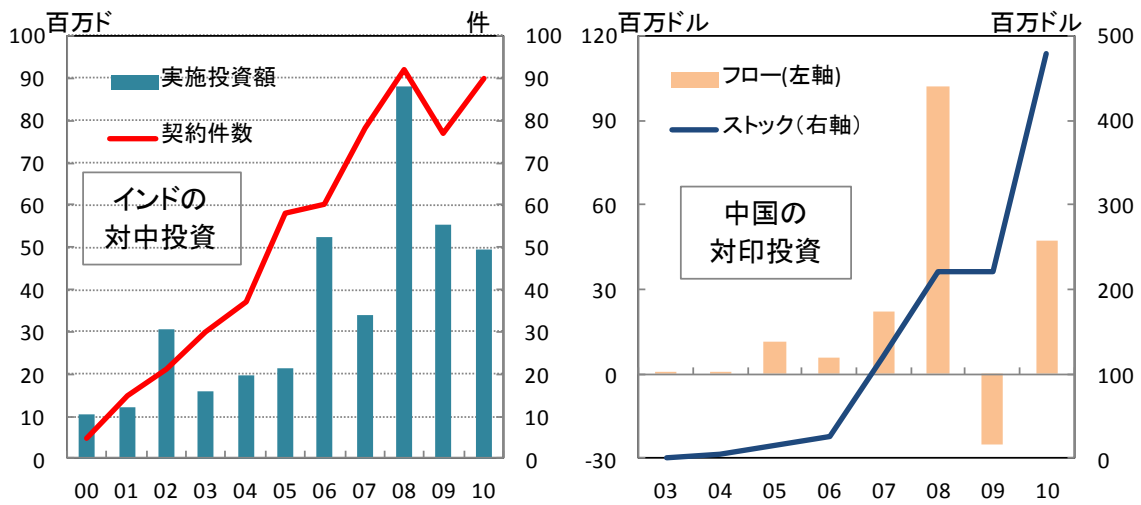
中国の商務部が発表した外資受け入れ統計によると、インドの対中投資は2006年以降拡大し、08年に9000万ドル（実施額）に達したが、金融危機後はやや減少した。投資額の累計では約4億ドルである。投資件数は近年に年間約90件で推移している（図表8の左）。件当たり投資は約70万ドルで、比較的小規模である。また、中国の外資受け入れ全体に占めるインドのシェアは0.1%しかない。

一方、中国の対インド投資は、商務部の対外投資統計によると、2008年の投資額（フロー、ネット）は1億ドルを超えた。金融危機後、09年は2488万ドルの減少（撤退は新規投資より多い、投資額はマイナス）を記録したが、10年は4761万ドルである（図表8の右）。2010年末の投資額ストック（残高）は4.8億ドルであり、対外投資全体に占める割合は僅か0.15%に止まっている。ただし、インド駐在の中国大使館商務担当参事官の説明によると、公表した投資額は商務部に認可された投資案件であり、民間の中小企業による投資も計上すれば、実際の投資額は倍以上もある<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 「与我国駐印度経商参処彭刚参贊網上交流」  
([http://gzly.mofcom.gov.cn/website/face/www\\_face\\_history.jsp?sche\\_no=1397](http://gzly.mofcom.gov.cn/website/face/www_face_history.jsp?sche_no=1397))。



図表 8 中印相互間の直接投資



注：左のインドの対中投資は中国の外資受け入れ、実施投資額と契約件数。右の中国の対インド投資は投資額のフロー（ネット）とストック（残高）。

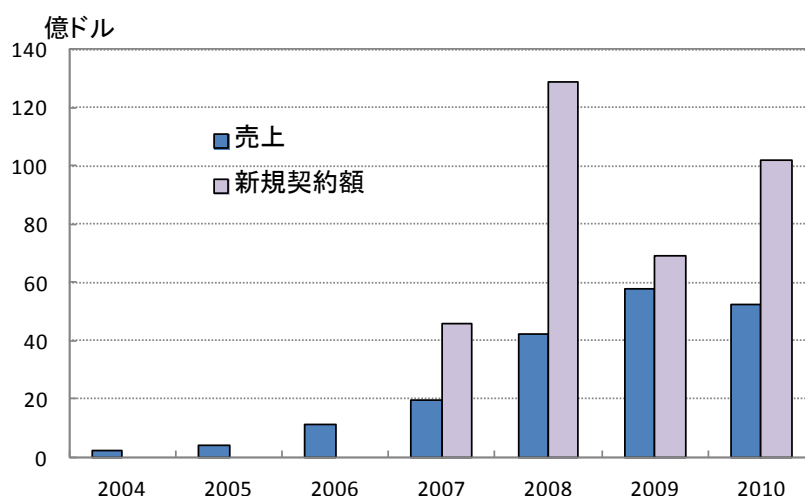
出処：中国商務部投資統計により筆者作成。

両国の有名な大手企業はいずれも相手国に投資している。インドに投資し、事業を展開している中国企業には、通信設備メーカーの華為技術と中興通訊、建設機械の三一重工と柳工機械、家電の海爾などが挙げられる。一方、中国で活躍しているインド企業として、財閥系のタタ (Tata) グループと、リライアンス (Reliance) グループ、ソフトサービスのインフォシス (Infosys)、ウィプロ (Wipro) が知られている。

## (2) 中国企業がインドで行うインフラ建設

中印経済関係のもう1つの重要な分野は、インフラ整備などの建設部門である。近年、中国企業によるインドでインフラ整備・工場建設などの受注が増加しており、中国商務部の統計によると、2008年の中国企業によるインドでの新規受注額は129億ドル、売上（工事完成、設備納入の金額）は42.1億ドルに達した。金融危機の影響で09年には新規受注が大幅に減少したが、売上は37.7%増の57.9億ドルまで増加、2010年には新規受注も増加に転じた（図表9）。中国の海外での建設請負全体において、インドは1割弱を占め、2006～09年の期間ではインドは中国にとって最大の市場である。

図表9 中国企業によるインドでの建設請負



出所：中国商務部発表により筆者作成。

インドにおける中国の建設プロジェクトの受注と実施は、おもに発電所、道路、通信、製鉄所のプラントなどに集中している。中国企業はインドの事情に適した技術、低価格、短い建設期間などの面で競争力が強いので、インドでの受注が今後も拡大する潜在力を有している。ただし、インド政府がとったさまざまな措置に制限されていることは大きな問題であり、後ほど詳しく検討する。

#### 4. 中印経済関係の将来展望

中印両国は経済関係を強化させるにあたって、両国はそれぞれよい条件と優位性を持っており、潜在力が大きい。しかし、経済関係の発展を妨げる問題も多く、今後、対応しなければならない。

##### (1) 経済関係強化の潜在力

中印両国間の経済関係の強化に当たって、以下の分野において、事業を大きく発展させることは可能である。

まず、インドのインフラ整備に中国企業が積極的に参加することができる。インドでは、電力、道路、鉄道、港湾、通信などのインフラ施設は遅れており、キャパシティが不足し、経済成長の足を引っ張る要因となっている。一方、中国はこの30年間、国内のインフラ整備を積極的に推進し、大きな成果を収め、設備生産、建設の能力も備えるようになった。インフラ整備の分野において、インドの優位性は巨大な市場であり、中国の優位性はインドの需要に応える技術、低価格にある。また、中国企業が受注後、国内から技術者や熟練工を大量に連れてきて、工事の建設期間を短縮するメリットがある一方、インド政府から制限措置を招いた。実際、インド市場では、発電所建設、道路建設、通信の設備提供とシ

システム構築において、中国企業が活躍し、一定の市場シェアを勝ち取っている。今後も拡大できるであろう。

第2に、IT サービス・ソフトウェアの分野である。インド企業はIT サービス、ソフト開発分野に低価格、人材などの優位性があり、欧米企業のアウトソーシング（BPO）を受け入れることで急成長した。この分野では、中国は市場である。現在、インド企業は、欧米大企業の中国子会社にサービスを提供しているが、今後、顧客を外資系企業から中国企業に拡大することは課題である。また、中国企業はインドの豊富なソフト関連の人材を活用し、インドで研究開発を行うことは、今後大きく発展できる。

第3は鉄鋼産業である。中国は世界最大の鉄鋼生産国であり、国内需要が大きいが必要となる鉄鉱石の約4割は輸入に依存している。巨大な生産能力とインドより進んでいる技術は中国の優位性である。一方、インドでは経済の高成長により鉄鋼需要が急増しているが、国内の生産能力が不足し、技術レベルも低く、鋼材を輸入に依存することが多い。また、インドは世界有数の鉄鉱石資源国であり、高品位で埋蔵量が多く、輸出量も多い。鉄鋼分野に関して、インドの優位性は市場と資源である。いままで、中国はスポット価格でインドから鉄鉱石を大量輸入してきた。インドからの輸入が中国の鉄鉱石輸入全体に占める割合は2005年に25%であった。インド政府は鉄鉱石の輸出に高い輸出関税を近年徴収し始めており、輸出を禁止している州もある。このため、インドから輸入の比率は2010年に約20%、2011年上半期には14.9%に低下した<sup>3</sup>。また、中国の鉄鋼企業の多くは、インドで鉄鋼企業の買収や製鉄所の新規建設を計画しているが、まだ成功事例がない。今後、中国企業はインド産鉄鉱石の輸入からインドでの現地生産へとシフトして、現地生産した鋼材を中国とインドに販売し、インド鉄鋼産業の生産拡大と技術向上に協力することなどのケースが大いに期待できよう。

第4には、製薬産業である。インドの製薬業やバイオテクノロジー産業は、規模、技術と価格などの面で優位性があり、中国より進んでいる。一方、インドの国内市場が大きく、中国の市場規模はさらに大きい。この分野において、両国企業は協力を拡大できるであろう。

貿易の拡大に関連して、中印両国は自由貿易協定（FTA）を締結する動きもある。2005年に、温家宝首相が訪印する際、両国の首相がFTAの共同研究を開始すると宣言した。共同研究は2006年からスタートし、2007年に自由貿易が双方に有利、推進すべきという結論を得て、終了した<sup>4</sup>。しかし、FTAの正式交渉はいまだに始まっていない。中印間のFTAが締結されれば、貿易、投資などの経済関係の飛躍的な発展も期待できる。ただし、産業構造の違いから生じている貿易不均衡と貿易摩擦に象徴される利益調整の難しさを考慮すれば、締結できるかどうか流動的である。実際、インド側が貿易不均衡を理由に、

<sup>3</sup> 「正在放棄中国的印度鉄鉱石」、網易財經 (<http://money.163.com/11/0913/15/7DRDT9330025402B.html>)。

<sup>4</sup> 中国商務部「中国-印度区域貿易安排聯合研究如期完成」

([http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinaindia/indianews/200809/68\\_1.html](http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinaindia/indianews/200809/68_1.html))

正式交渉に消極的である<sup>5</sup>。両国とも FTA を通じて貿易関係を推進する意欲があることは、両国間の経済関係の発展にプラスの影響を与えよう。

## (2)経済関係発展の阻害要因

中印両国の経済関係は順調に発展しているなか、さまざまな問題も抱えている。もっとも大きな問題は、貿易不均衡から生じた保護政策と貿易摩擦、またインドにおける中国企業への警戒と制限措置という 2 大問題である。このなか、インドと中国のそれぞれの産業構造と経済政策によって生じた問題が多いが、相手を制限する目的の措置もある。以下、詳しく検討する。

両国の相互間貿易の問題として、すでに述べた通り、中国側の黒字、インド側の赤字という貿易不均衡は、産業の保護、貿易摩擦を引き起こしたことがまず挙げられる。貿易摩擦については、インドが中国の輸入商品に対して頻繁に発動するアンチ・ダンピング措置に端的に表われている。WTO が発表した統計<sup>6</sup>によると、95～09 年の合計でインドが発動した中国からの輸入商品を対象に行ったアンチ・ダンピングの調査案件は 131 件、制裁措置を実施した案件は 98 件にのぼり、同時期に世界各国の対中アンチ・ダンピングの調査件数合計の 17.2%、実施件数合計の 18.2%を占めている（図表 10）。しかし、中国の輸出に占めるインドのシェアは、最も高い 2010 年でも 2.6%に過ぎない。一方、インドが発動した輸入商品を対象とするすべての案件において、対中国は調査件数で 22%、実施件数で 23.4%を占めている。ところが、中国からの輸入がインドの輸入全体に占める割合は、最も高い 2010 年で 11.4%である。

---

<sup>5</sup> インド外務省東亜局長のインタビュー、「印度：数年内不与中籤 FTA」（中国世貿網 <http://www.chinawtonetwork.org/html/mytzdt/gjdt/FTA/893.html>）。

<sup>6</sup> WTO, Committee reviews reports on anti-dumping actions, 2010

図表 10 中国の輸出商品へのアンチダンピング措置

単位：件、%

	調査件数	シェア	実施件数	シェア
合計	761	100.0	538	100.0
インド	131	17.2	98	18.2
米国	99	13.0	77	14.3
EU	91	12.0	66	12.3
アルゼンチン	80	10.5	49	9.1
トルコ	56	7.4	51	9.5
ブラジル	41	5.4	27	5.0
南アフリカ	33	4.3	17	3.2
オーストラリア	30	3.9	12	2.2
メキシコ	27	3.5	16	3.0
カナダ	25	3.3	17	3.2
コロンビア	24	3.2	14	2.6
韓国	23	3.0	19	3.5
ペルー	19	2.5	15	2.8
エジプト	14	1.8	11	2.0
インドネシア	11	1.4	5	0.9
その他	57	7.5	44	8.2

注：WTO 加盟国が中国製品を対象に発動したアンチダンピングの調査件数と実施件数、シェアは全体の件数に占める割合、1995～2009年の累計。

出所：WTO、Reports of the Committee on Anti-dumping Practices,2010年。

インドは、自国産業を保護するため、いままで、輸入商品に対して頻りにアンチ・ダンピング措置を発動している。同時期にインドが発動する案件数は世界全体に調査件数で16.2%、実施件数で17.6%も占めており、最も多い国である。インドはアンチ・ダンピング大国ともいえる。中でも対中国の割合がとくに高く、中国商品を狙い撃ちするような厳しい対応を見せている。

両国間の貿易を発展させるために、インドは自国産業への過度な保護やアンチ・ダンピング措置の乱用、中国製品の狙い撃ちなどを改める必要がある。一方、中国にとっても、貿易不均衡を改善するため、インドからの輸入を拡大し、場合によってはインドからの部品調達を増やすなど、インドの製造業のレベルアップへの協力も必要であろう。

また、ビジネスの面でも、さまざまな問題がある。インドにおける中国企業への警戒と制限措置は最大の問題である。インドでは、もともと外資に対する規制が多く、規制緩和が大幅に実施されても、外資系企業は許認可や土地取得などの面でなおさまざまな制限を受けている。中国企業が受ける制限や差別待遇は他国の外資より多いこともある。例えば2010年に、インド政府は中国製通信機器の輸入禁止措置を発表した。中国の通信機器大手

の華為技術（ファーウェイ）、中興通訊（ZTE）は、インドに低価格・高性能の移動通信基地局設備などを提供することで同国の通信産業の発展を支えてきたが、華為が研究開発センターの拡張と生産工場の新設の投資認可を申請したが、「安全保障上の問題」を理由に却下され、中興も同じ経験をしたなどの経緯がある。

中国がインドで落札した建設プロジェクトを進める際、技術者と熟練工を中国から呼び寄せることが多い。これに対しインド政府は 2009 年、こうした技術者らへのビザ発給条件を厳しくする措置を導入した。結果として中国人従業員 2 万人が帰国を余儀なくされ、関連工事も大幅に遅れた。ビザ発給の規制強化で、工事関連の技術者と熟練工のみならず、貿易、企業経営に従事する中国人ビジネスマンのインド滞在も難しくなった。筆者がデリー郊外にある中国企業、家電大手のハイアールの現地法人を訪問する際、面会した同社の経営幹部はすべてインド人であり、中国人駐在員は 1 人もいなかった。経営の現地化を進めていることもあるが、中国人派遣社員はインドの滞在ビザを取得できないことも背景にある。

こうした状況を踏まえ、両国の経済関係をスムーズに拡大させるためには、便利、公平、公正なビジネス環境を整備することが必要であろう。

### (3) 両国関係の懸案問題

この 20 年間の双方の努力により、中印関係は大幅に改善し、「戦略パートナー」関係も結ばれ、国際問題で協力するようになった。しかし、中印両国の間には容易に解決できないさまざまな懸案問題が存在している。こうした問題の存在によっては、両国間の相互信頼が生まれにくいのみならず、協力関係が損なわれ、場合によっては対立が激しくなる可能性もある。

最大の問題は未画定の国境線である。国境紛争はインドがイギリスの植民地である時代に遡る。中国の辛亥革命後の混乱のなか、1914 年、イギリス領インド帝国は当時のチベット政府とシムラ会議を開き、いわゆる「マクマホン・ライン」を国境線とする秘密協定を交わした。歴代中国政府はこれを認めていなかったが、これによって中印の東部国境に約 9 万 km<sup>2</sup>の地域が係争地域となった。1950 代以降、インド軍は伝統的な国境線を越えて、中国の支配地域に侵入し、中国側の官吏を追い出して占領した。59 年に武力衝突が発生し、2 年間の交渉が実らず、62 年の国境戦争を招いた。戦争後、中国軍の撤退により、この地域はインドが実効支配となった。1987 年、インドはこの地域にアルナチャル・プラデシュ州を創設し、実効支配を強化しているが、中国はこれを認めていない。中国ではこの地域を「蔵南地区」と呼んでいる。

1700 キロにわたる中印国境は東、中、西の 3 つの部分に分かれているが、いずれも領有権問題が存在している。東部にある約 9 万 km<sup>2</sup>、中部の約 2100 km<sup>2</sup>の係争地域はインドがほぼ実効支配しているが、西部のカシミール北部の面積 3.3 万 km<sup>2</sup>のアクサイ・チン地域は、中国が大部分を実効支配している。

1980年代以降、中印関係の緊張緩和と改善に伴い、国境地域の緊張も緩和された。両国の実効支配線（LAC）沿いの平和・安定を維持し、国境問題については、公正、合理的で相互に受け入れ可能な解決を目指し、関係強化の障害にならないとの認識で一致した。2003年、インドがチベット自治区を中国領と認め、2005年に中国がシッキム州（1975年にインドが併合、元シッキム王国）をインド領と認めた。2003年から、国境問題に関する両国特別代表会談メカニズムが設置され、いままで合計14回の交渉が行われたが、まだ国境線の画定の段階に入っていない。

国境問題は、中印関係における最大の障害であり、両国関係を再び緊張させるリスクが大きい。

もう1つの問題は、チベット亡命政府の問題である。1959年のチベット騒乱失敗後、ダライ・ラマ14世は信徒約10万人を率いてインドに亡命した。インド政府は彼らを受け入れ、北部山岳地帯のダラムサラに亡命政府の樹立を容認した。インドは2003年にチベット自治区を中国領と認めた後も、亡命政府への支援を続けている。2008年、チベットで再び暴動が発生したが、中国政府は亡命政府が画策したと強く非難した。中国からみれば、テロ行為に走るチベット亡命政府をインドが支援していると不満が高まっている。

さらに、水資源をめぐる攻防も両国関係に影を落とす。チベット高原から流れる大河、雅魯蔵布江（インド領内はブラーマプトラ川）は係争地域のアルナチャル・プラデシュ州を經由して、インド、バングラデシュを經由、ガンジス川と合流してベンガル湾に注ぐ。中国は雅魯蔵布江流域に水力発電所の建設を進めているため、インドは下流域の水が奪われるとの懸念から中国に抗議している。また、インドは中国が進めている「南水北調」のプロジェクトも批判している<sup>7</sup>。一方で、インドが計画している同州での発電所建設、「北水南調」のプロジェクトも中国が批判している<sup>8</sup>。このように、水資源問題も中印関係の火種の1つになりうる。

両国の発展には共通利益が多い一方、戦略的対立もある。インドにはなお中国を仮想敵とみる向きが多く、核兵器と弾道ミサイルの開発、兵器の近代化などは中国への対抗を理由にしている。近年、インドは米国および中国の周辺諸国と、中国へのけん制目的と見られる合同軍事演習を頻繁に行っている。2011年10月、インドはベトナムと共同で、中国が領有権を主張する南シナ海の海域で石油開発事業に参加すると発表した<sup>9</sup>が、中国は「火遊び」と警告した<sup>9</sup>。中国では、こうした行動を中国の戦略利益への挑戦とみる向きもあり、警戒している<sup>10</sup>。

上述のように、中印間にはさまざまな問題がくすぶっている。現時点で中印両国の関係強化、経済面の協力強化に大きな障害にはなっていないが、こうした懸案問題の解決が遅れると、両国関係に影を落とし、経済関係にマイナス影響を及ぼす可能性も否定できない。

<sup>7</sup> <http://water-news.info/590.html>

<sup>8</sup> [http://www.chnqiang.com/article/2009/1015/mil\\_8557.shtml](http://www.chnqiang.com/article/2009/1015/mil_8557.shtml)

<sup>9</sup> 『中国能源報』2011年10月16日。

<sup>10</sup> <http://v.ifeng.com/v/yd/jy/index.shtml>

## 5. 日系企業への影響

中印両国の経済関係の発展は、日本企業、そして中国とインドに進出する日系企業にも影響を及ぼす。

まず、日本企業のインドビジネスは、在中国事業を活用することができる。例えば、インドの裾野産業が弱いという弱点を補うため、インドでの現地生産に、中国の現地法人が生産した部品を活用する。

第2に、中国事業で培った途上国市場へのアクセスの経験、ボリュームゾーンに対応する商品開発などを、インド市場にも活用できる。ボリュームゾーン対応の商品を、インド子会社と中国子会社が共同開発もできる。

第3に、在インド子会社と在中国子会社の人材交流もできる。インドのIT人材を活用し、在インド子会社の研究開発に従事する技術者を中国の子会社に派遣し、中国の子会社が生産する製品をインドでも生産する場合、中国人経営者、技術者、熟練工をインド子会社に派遣し、現地生産を指導することができる。

第4に、インドと中国が進めている自由貿易協定（FTA）が発効すれば、日本企業が在インド子会社と在中国子会社の生産、販売、研究開発を統括し、経営をより効率化することができる。

もちろん、中印の経済関係が発展すると、中国企業のインド進出が増えれば、日本企業はインドで中国企業との競争にもさらされる。ただし、日本企業と中国企業は発展のレベルと競争優位が違い、その間にある程度の棲み分けが存在し、真正面の競争が起きる可能性が小さく、マイナス影響は限定的なものになる。

### 参考文献

- ・浦田秀次郎、小島眞、日本経済研究センター編著（2010年10月）『インド 成長ビジネス地図』日本経済新聞出版社
- ・浦田秀次郎、小島眞、日本経済研究センター編著（2012年2月）『インド vs 中国 二大新興国の実力比較』日本経済新聞出版社
- ・日本経済研究センター編（2010年12月）「拡大アジアを拓く インド・中国—大海アジアの巨象と巨龍」
- ・日本経済研究センター編（2011年12月）「拡大アジアを拓く 世界のなかのインド」
- ・Robyn Meredith (2007) “The Elephant and The Dragon: The Rise of India and China and with It Means for All of Us”, W.W. Norton & Company（中国語訳：「龍與象 中国/印度崛起的全球衝擊」、遠流（台湾）2007年10月）

掲載：『海外事情』2012年4月号